

相続税など計算書（対策有り）

現金/貴金属	貯金	現金	以後0年間収入	貴金属	弔慰金	贈与分	教育支援	建築負担金	株式贈与税	マンション購入	現金系合計	相続評価額	備考	
	¥50,000,000	¥50,000,000	¥0		¥3,000,000	¥4,400,000	¥0	¥-5,000,000	¥0	¥-8,000,000	¥85,600,000	¥85,600,000		
不動産	場所	坪	時価	倍率	固定資産評価	相続割引	相続控除額	賃貸控除率	賃貸部分割合	賃貸控除額	控除額合計	—		
	宅地	100	¥8,320,977	70%	¥5,824,684	30%	¥2,496,293	0%	0%	¥0	¥7,622,015	¥698,962	土地の評価額は固定資産税評価明細書の土地価格	
			相続評価額	倍率方式倍率				小規模特例割引	100坪まで	割引額				
			¥6,407,152	110%				80%	¥6,407,152	¥5,125,722				
	場所	坪	時価	倍率	相続評価路線価	相続割引	相続控除額	賃貸控除率	賃貸部分割合	賃貸控除額	控除額合計	—		
	会社地	100	¥35,797,500	80%	¥28,638,000	20%	¥7,159,500	0%	100%	¥0	¥34,651,980	¥1,145,520	路線価を使用	
								小規模特例割引	120坪まで	割引額				
								80%	¥34,365,600	¥27,492,480				
	場所	坪	時価	倍率	相続評価路線価	相続割引	相続控除額	賃貸控除率	賃貸部分割合	賃貸控除額	控除額合計	—		
	残地	100	¥35,797,500	80%	¥28,638,000	20%	¥7,159,500	0%	100%	¥0	¥15,750,900	¥20,046,600	路線価を使用	
								小規模特例割引	60坪まで	割引額				
								50%	¥17,182,800	¥8,591,400				
	場所	坪	購入金額	倍率	相続評価路線価	相続割引	相続控除額	賃貸控除率	賃貸部分割合	賃貸控除額	控除額合計	—		
	マンション購入	土地	¥10,000,000	80%	¥8,000,000	20%	¥2,000,000	0%	0%	¥0	¥14,000,000	¥26,000,000	土地と建物の金額を確認	
			建物	¥30,000,000	60%	¥18,000,000	40%	¥12,000,000	0%	0%				¥0
				固定資産税評価額	相続割引	相続控除額	賃貸控除率	賃貸部分割合	賃貸控除額	控除額合計	—			
				¥100,000,000	0%	¥0	30%	0%	¥0	¥0	¥100,000,000	固定資産税評価額の場合は相続控除無しとする		
							配偶者居住権額							
									¥0					
					0%	¥0	30%	100%	¥0	¥0	¥0			
				時価	相続割引	相続控除額	賃貸控除率	賃貸部分割合	賃貸控除額	控除額合計	—			
					30%	¥0	30%	100%	¥0	¥0	¥0			
				¥5,000,000	100%	¥5,000,000				¥5,000,000	¥0	全額非課税		
不動産収入	場所	延べ面積	平米単価	部屋数	金利	20年返済年月	20年返済年額	家賃月収入	家賃年収入	0年間収入				
	宅地	15㎡	¥1,500				¥0	¥0	¥0	0	0	¥0		
		会社地	150㎡	¥1,000				¥0	¥0	¥0	0	0	¥0	
20年返済	残地	0㎡	¥200,000	0	1%		¥0	¥0	¥0	0	0	¥0		
株式	当初価格	現在株価値	親族株予定7割	株式交付制度を使う上限100%	納税猶予特例使う上限80%	交付制度	事業承継税制	相続時精算課税	猶予額		¥0	現在の株価による		
	¥5,000,000	¥100,000,000		100%	¥0	80%	¥0							
動産（車など）					貸金			¥0			¥0			
弔慰金	退職慰労金規程へ弔慰金を入れる、業務用死亡3ヶ月、その他6ヶ月					死亡時報額	¥500,000	支給月数	6ヶ月	¥3,000,000	¥0	株価効果、非課税		
退職金	役員退職規程を作る、死亡退職が良い	所得税等	最終報酬など	勤続年数	功績倍率	退職金額		死亡退職1名当控除	対象人数	控除額	¥51,629,596	自社株の評価を下げる		
		¥10,770,404	¥650,000	32年	300%	¥62,400,000			3					
保険金	契約者と被保険者が同一で、配偶者が受取りとする場合			1名当控除	対象人数	受取金	受取金	受取金	受取金	控除額	¥0	¥0		
				¥0	3					¥0				
暦年贈与	人数	4名	1名贈与額	¥1,100,000	贈与期間	1年	贈与額計	¥4,400,000	贈与税	¥0	¥4,400,000	¥-4,400,000	贈与受領者負担	
教育資金	教育資金一括贈与（23才までに贈与し30才までに使い切る）					人数		1名非課税額	¥15,000,000	控除額合計	¥0	¥0	1名1500万円まで	
対象額借金除く	項目	現金類	不動産	AP不動産他	株式	退職金	保険金	教育資金	暦年贈与	配偶者控除	控除額合計	¥285,120,678	株式は猶予額	
	一般控除額	¥0	¥16,815,293	¥0		¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥16,815,293			
	工夫控除額込み	¥0	¥58,024,895	¥5,000,000	¥100,000,000	¥0	¥0	¥0	¥4,400,000	¥0	¥167,424,895			
借金	マンション購入	借入金	残高	APローン	借入金	残高	お墓	借入金	残高	借入金合計	残高合計	¥-32,000,000		
		¥32,000,000	¥32,000,000		¥0	¥0		¥0	¥0	¥32,000,000	¥32,000,000			
相続税対象額（借金差引き後）												¥253,120,678	相続対象額	
控除額と相続税対象額	相続人合計	配偶者	実子	連れ子養子	養子	基礎控除	配偶者控除	実子控除	連れ子控除	控除額計	¥-48,000,000	基礎控除額		
	4	1	1	1	1	¥30,000,000	¥6,000,000	¥6,000,000	¥6,000,000	¥48,000,000				
	相続税対象となる金額（基礎控除差引後）					1名当り控除	¥7,000,000	1名当り当分	¥51,280,170	相続対象額	¥205,120,678	相続対象額		
相続税	相続時精算課税		対象株額	¥0	特別控除額	¥25,000,000	税率	20%	税額	¥0	-			
	相続税		税率	30%	配偶者相続税	配偶者控除後	実子相続税	連れ子相続税	養子相続税	合計	¥26,828,963	全体		
				¥8,384,051	¥0	¥8,384,051	¥8,384,051	¥10,060,861	¥26,828,963	¥6,707,241	一人当たり税金額			
参考	現金+弔慰金+退職金+保険金-暦年贈与など-相続税 払った場合の残金											¥91,022,553	総財産	
	現金のみで相続税を払った場合の残金											¥39,392,957	¥333,145,573	

①未成年控除（成年へ達するまでの年数1年につき10万円税額を控除）
 ②障害者控除（85歳になるまでの年数に応じて、一般障害者の場合は1年あたり10万円の税額が控除されます）
 ③相次相続控除（相続が発生してから10年以内に相続が発生した場合、その年数に応じて相続税額が控除される制度です。相次相続控除により相続税額がゼロになる場合、相続税の申告書を提出する必要はありません）
 ④未成年控除（成年へ達するまでの年数1年につき10万円税額を控除）
 ⑤障害者控除（85歳になるまでの年数に応じて、一般障害者の場合は1年あたり10万円の税額が控除されます）
 ⑥相次相続控除（相続が発生してから10年以内に相続が発生した場合、その年数に応じて相続税額が控除される制度です。相次相続控除により相続税額がゼロになる場合、相続税の申告書を提出する必要はありません）

財産分割	遺留分	¥27,762,131
	相続人1名当り	¥101,794,481